

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第159期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	日新電機株式会社
【英訳名】	Nissin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 畑 英 明
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津高畝町47番地
【電話番号】	京都(075)861-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺 本 幸 文
【最寄りの連絡場所】	(東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル
【電話番号】	東京(03)5821-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 永 田 幸 一
【縦覧に供する場所】	日新電機株式会社東京支社 (東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第 1 四半期 連結累計期間	第159期 第 1 四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	18,119	23,921	113,618
経常利益 (百万円)	5	2,495	12,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	197	1,757	8,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	505	698	2,915
純資産額 (百万円)	78,785	77,995	79,981
総資産額 (百万円)	125,642	136,625	143,287
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.85	16.44	79.77
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	55.5	54.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、円高の進展や新興国経済の減速による影響が懸念される状況下、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入に努めた結果、前年同四半期比32.0%増加の23,921百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が7,477百万円（前年同四半期比6.5%減）、「ビーム・真空応用事業」が8,979百万円（前年同四半期比194.9%増）、「新エネルギー・環境事業」が2,877百万円（前年同四半期比9.7%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が4,586百万円（前年同四半期比17.8%増）であります。「電力機器事業」では、国内一般民需が増加した一方、中国の電力会社向けが減少しました。「ビーム・真空応用事業」の増加は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が増加したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の減少は、太陽光発電用パワーコンディショナの減少等によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、海外アフターサービスの増加等によるものです。

営業利益は、グループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、2,548百万円（前年同四半期は営業損失79百万円）となりました。

特別損益項目はなく、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する四半期損益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,757百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失197百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,332百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その主な成果は次のとおりです。

1.電力機器事業

海外向けID (Isolating Device) 付ガス絶縁計器用変圧器 (GVT) の縮小形開発、販売

ガス絶縁開閉装置 (GIS) の縮小化に伴い、従来形と比べ胴径を約10%縮小した3φ132kV及び1φ400kVのID付GVTを開発し、インフラ設備投資が活発な中東市場を主要ターゲットに販売を開始しました。3φ132kV GVTについては受注・販売を順調に伸ばしており、1φ400kV GVTについては、初回受注品 (約100台、平成28年8月納入予定) の製作を進めております。

スマート電力供給システム「SPSS (Smart Power Supply Systems) 」のシステム販売開始

エネルギーコストの低減において、多様な分散型電源の最適運用制御によりコスト最小運用、ピーク抑制を実現するEMS (エネルギー管理システム) の製品化開発を完了し販売を開始しました。今後は、前橋製作所の実規模検証設備において、負荷設備の省エネ技術を組み合わせてエネルギーコストの更なる低減に取り組んでいきます。

2.新エネルギー・環境事業

スマートパワーコンディショナの開発、販売

従来機で蓄積したノウハウを継承するとともに、運転時消費電力を低減し、メンテナンス性を改善したパワーコンディショナ (スマートパワコン) の開発を進めております。

DC1000V対応660kWについては開発を完了し、平成28年7月から販売を開始しました。DC750V低圧対応500kWのご要望にもお応えすべく、開発を進めております。

ナンバー認識機能付き映像記録装置の開発

昼夜でも鮮明な映像を記録する機能に加え、リアルタイムでナンバーを認識する画像処理機能を追加した映像記録装置の開発を進めており、防犯分野での販売拡大を図ります。

流入室素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発

日本下水道事業団と共同で、「流入室素負荷量と送風量のハイブリッド型最適制御技術の開発」を開始しました。本研究開発は下水収集や下水処理の効率化、省エネ化等に主眼をおいた、平成28年度公募型共同研究「下水道IoT (Internet of Things) 導入に向けた調査研究」として採択されたもので、流入負荷量の予測およびアンモニア性窒素濃度の常時計測等により、揚水ポンプと送風機等を制御するとともに、エネルギー使用量の最適化を行う技術の開発に取り組めます。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
日新電機ベトナム 有限会社 (ベトナム バックニン省)	電力機器事業	工場・生産設備他	平成28年4月	生産能力 74%増加

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機(株) 九条工場 (京都市南区)	電力機器 事業	事務棟	363	—	自己資金	平成28年 6月	平成29年 10月	1

- (注) 1 事務棟の建て替えであり、生産能力に影響はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	—	107,832,445	—	10,252	—	6,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,600 (相互保有株式) 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,852,600	1,068,526	—
単元未満株式	普通株式 11,245	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	1,068,526	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,600	—	957,600	0.89
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000	—	11,000	0.01
計	—	968,600	—	968,600	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,854	22,775
受取手形及び売掛金	47,846	34,762
電子記録債権	1,907	2,302
有価証券	57	5,094
たな卸資産	27,810	32,096
繰延税金資産	3,302	3,381
その他	4,865	3,675
貸倒引当金	241	246
流動資産合計	109,402	103,841
固定資産		
有形固定資産	24,106	23,477
無形固定資産	1,268	1,230
投資その他の資産		
その他	8,738	8,305
貸倒引当金	229	229
投資その他の資産合計	8,508	8,076
固定資産合計	33,884	32,784
資産合計	143,287	136,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,239	20,208
短期借入金	2,126	2,133
未払費用	6,885	3,882
未払法人税等	2,504	638
前受金	15,342	17,558
賞与引当金	-	1,668
その他の引当金	1,019	859
その他	4,202	3,193
流動負債合計	54,320	50,142
固定負債		
退職給付に係る負債	5,962	5,728
環境対策引当金	2,154	1,917
その他の引当金	273	240
その他	594	601
固定負債合計	8,985	8,487
負債合計	63,305	58,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	60,790	61,372
自己株式	301	301
株主資本合計	77,421	78,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152	1,726
繰延ヘッジ損益	12	82
為替換算調整勘定	2,411	396
退職給付に係る調整累計額	4,341	4,186
その他の包括利益累計額合計	209	2,146
非支配株主持分	2,350	2,137
純資産合計	79,981	77,995
負債純資産合計	143,287	136,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,119	23,921
売上原価	13,032	15,868
売上総利益	5,086	8,053
販売費及び一般管理費	5,165	5,504
営業利益又は営業損失()	79	2,548
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	51	67
為替差益	24	69
その他	45	24
営業外収益合計	140	170
営業外費用		
支払利息	31	15
デリバティブ解約損	-	196
その他	24	11
営業外費用合計	55	224
経常利益	5	2,495
特別損失		
関係会社整理損	1 41	-
特別損失合計	41	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	35	2,495
法人税等	170	643
四半期純利益又は四半期純損失()	206	1,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	94
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	197	1,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	206	1,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	425
繰延ヘッジ損益	8	69
為替換算調整勘定	345	2,214
退職給付に係る調整額	144	159
その他の包括利益合計	712	2,550
四半期包括利益	505	698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	598
非支配株主に係る四半期包括利益	49	100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

連結子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損41百万円を追加計上しております。

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	773百万円	705百万円
のれんの償却額	3 "	— "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,175	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,996	3,044	3,186	3,892	18,119	-	18,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	21	-	215	279	279	-
計	8,038	3,065	3,186	4,107	18,398	279	18,119
セグメント利益又は 損失()	330	396	60	170	616	537	79

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額537百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、全社費用543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,477	8,979	2,877	4,586	23,921	-	23,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	133	-	287	470	470	-
計	7,527	9,112	2,877	4,874	24,391	470	23,921
セグメント利益又は 損失()	493	2,610	159	388	2,346	202	2,548

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額202百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、全社費用216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円85銭	16円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	197	1,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	197	1,757
普通株式の期中平均株式数(株)	106,875,037	106,874,779

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。